

貸借対照表(審査等勘定)

(平成26年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		17,172,238,334	預り補助金等		202,980,307
仕掛審査等費用		1,334,737,105	未払金		2,440,468,944
前払費用		166,188	前受金		7,463,601,575
未収金		574,814,218	預り金		91,535,735
流動資産合計		19,081,955,845	リース債務		99,385,661
			引当金 賞与引当金	410,212,675	410,212,675
			流動負債合計		10,708,184,897
II 固定資産			II 固定負債		
有形固定資産			資産見返負債 資産見返運営費交付金	58,974,605	
工具器具備品	2,058,368,927		資産見返補助金等	586,063,148	
減価償却累計額	△ 986,992,459	1,071,376,468	資産見返物品受贈額	185,308	645,223,061
建設仮勘定		370,195,822	長期リース債務		96,830,724
有形固定資産合計		1,441,572,290	引当金 退職給付引当金	1,506,874,532	1,506,874,532
無形固定資産			固定負債合計		2,248,928,317
ソフトウェア		1,648,589,653	負債合計		12,957,113,214
ソフトウェア仮勘定		2,331,199,733	純資産の部		
無形固定資産合計		3,979,789,386	I 資本金		
投資その他資産 敷金		4,670,640	政府出資金		1,179,844,924
投資その他資産合計		4,670,640	資本金合計		1,179,844,924
固定資産合計		5,426,032,316	II 資本剰余金 資本剰余金		4,670,640
			損益外減価償却累計額(△)		△ 670,431,080
			損益外固定資産除売却差額(△)		△ 73,191,116
			資本剰余金合計		△ 738,951,556
			III 利益剰余金		
			審査・安全対策強化積立金		95,214,378
			積立金		8,892,025,518
			当期未処分利益		2,122,741,683
			(うち当期総利益)		(2,122,741,683)
			利益剰余金合計		11,109,981,579
			純資産合計		11,550,874,947
資産合計		24,507,988,161	負債・純資産合計		24,507,988,161

損益計算書(審査等勘定)

(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
審査等事業費		3,083,416,209
安全対策等事業費		1,259,736,571
その他業務費		
人件費	4,495,897,431	
減価償却費	620,786,563	
退職給付費用	377,890,299	
賞与引当金繰入	279,803,471	
不動産賃借料	1,175,752,648	
その他経費	63,979,206	7,014,109,618
一般管理費		
人件費	551,766,744	
減価償却費	72,818,158	
退職給付費用	39,698,168	
賞与引当金繰入	35,740,495	
不動産賃借料	228,954,474	
その他経費	737,061,309	1,666,039,348
財務費用		
支払利息		28,695,868
雑損		5,403,400
経常費用合計		13,057,401,014
経常収益		
運営費交付金収益		541,757,760
手数料収入		10,323,990,876
拠出金収入		2,815,681,500
補助金等収益		737,019,245
その他の受託業務収入		156,776,746
資産見返運営費交付金戻入		1,119,105
資産見返補助金等戻入		90,317,293
資産見返物品受贈額戻入		34,399
雑益		5,267,069
経常収益合計		14,671,963,993
経常利益		1,614,562,979
臨時損失		
固定資産除却損	13,124,318	13,124,318
当期純利益		1,601,438,661
目的積立金取崩額		521,303,022
当期総利益		2,122,741,683

キャッシュ・フロー計算書(審査等勘定)

(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
審査等事業費支出	△ 2,430,741,422
安全対策等事業費支出	△ 1,336,725,539
人件費支出	△ 5,318,817,200
補助金等の精算による返還金の支出	△ 185,679,607
その他の業務支出	△ 2,439,025,723
運営費交付金収入	328,980,000
補助金等収入	894,014,000
手数料収入	9,840,515,085
拠出金収入	2,815,682,500
その他の収入	88,944,678
その他の受託業務収入	55,727,684
小計	2,312,874,456
利息の支払額	△ 28,695,868
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,284,178,588
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 831,333,504
無形固定資産の取得による支出	△ 2,398,415,355
敷金の支払による支出	△ 4,670,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,234,419,499
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 208,576,573
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 208,576,573
IV 資金増加額	△ 1,158,817,484
V 資金期首残高	18,331,055,818
VI 資金期末残高	17,172,238,334

利益の処分に関する書類
(審査等勘定)

(単位:円)

項 目	金	額
I 当期末処分利益 当期総利益	2,122,741,683	2,122,741,683
II 積立金振替額 審査・安全対策強化積立金	95,214,378	95,214,378
III 利益処分量 積立金		2,217,956,061

行政サービス実施コスト計算書(審査等勘定)

(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用 (1) 損益計算書上の費用 審査等事業費 安全対策等事業費 その他業務費 一般管理費 財務費用 雑損 固定資産除却損	 3,083,416,209 1,259,736,571 7,014,109,618 1,666,039,348 28,695,868 5,403,400 13,124,318	 13,070,525,332	
(2) (控除)自己収入等 手数料収入 拠出金収入 その他の受託業務収入 雑益 業務費用合計	 △ 10,323,990,876 △ 2,815,681,500 △ 156,776,746 △ 5,267,069	 △ 13,301,716,191	 △ 231,190,859
II 損益外減価償却相当額			15,397,250
III 損益外除売却差額相当額			22,330,182
IV 引当外賞与見積額			13,540,925
V 引当外退職給付増加見積額			70,596,291
VI 機会費用 政府出資又は地方公共団体出資等 の機会費用			2,912,554
VII 行政サービス実施コスト			△ 106,413,657

注 記

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

当機構が実施する業務は一定の期間の経過とともに業務が進行するものではなく、また成果達成度合の合理的な見積りが困難であることから、一定の業務等と運営費交付金財源との対応関係を明確に示すことが困難であります。

よって業務進行の実態は活動に要した費用額で捉えることが最も合理的であることから費用進行基準を採用しております。

2. 仕掛審査等費用の評価基準及び評価方法

個別法による低価法によっております。

3. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

① リース資産以外の有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	2年～18年
--------	--------

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役員等の翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

ただし、当該支給見込額のうち、運営費交付金及び国庫補助金により財源措置がなされる分については、引当金を計上しておりません。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生 of 翌事業年度に一括償却することとしております。ただし、運営費交付金により財源措置がなされる額については、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成26年3月末利回りを参考に、0.640%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 注記事項

1. 貸借対照表注記

(1) 金融商品の時価等に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

預金は、決済用預金としております。

② 金融商品の時価等に関する事項

決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計上額(*)	決算日における 時 価(*)	差 額
ア. 現金及び預金	17,172,238,334	17,172,238,334	0
イ. 未払金	(2,440,468,944)	(2,440,468,944)	0

(*) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

ア. 現金及び預金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

イ. 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 引当外賞与見積額

運営費交付金及び国庫補助金から充当されるべき賞与の見積額 43,558,524 円

(3) 引当外退職給付見積額

運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 26,424,559 円

2. 損益計算書注記

- (1) 審査等事業費は、医薬品、医療機器等の承認審査等事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。また、安全対策等事業費についても、医薬品、医療機器等の安全対策事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。
- (2) 手数料収入は、医薬品等の承認審査業務を行うための財源として、承認申請者から納付される収入であります。
- (3) 拋出金収入は、安全対策業務を行うための財源として、医薬品等の製造販売業者から納付される収入であります。

3. キャッシュ・フロー計算書注記

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	17,172,238,334 円
資金期末残高	17,172,238,334 円

4. 行政サービス実施コスト計算書注記

引当外退職給付増加見積額には、国からの出向役職員にかかる 63,510,100 円を含んでおります。

5. 資産除去債務注記

当機構は、不動産賃貸契約に基づき、事務所退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する貸借資産の実質的な使用期間は明確ではありません。

従って、当該債務の履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

6. 退職給付引当金注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

区 分	平成 26 年 3 月 31 日現在
① 退職給付債務	1,499,337,491
② 未認識数理計算上の差異	7,537,041
③ 退職給付引当金 (①+②)	1,506,874,532

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

区 分	平成 25 年 4 月 1 日 ～26 年 3 月 31 日
① 勤務費用	259,137,431
② 利息費用	14,525,185
③ 数理計算上の差異の費用処理額	143,925,851
④ 退職給付費用 (①+②+③)	417,588,467

(注) 他の機関からの出向者にかかる退職給付費用の負担分として①勤務費用に 3,429,016 円、②利息費用に 251,962 円をそれぞれ計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成 26 年 3 月 31 日現在
割引率	1.1%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	1 年
	数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括償却することとしております。

III. 重要な債務負担行為

翌年度以降に支払を予定している重要な債務負担行為は以下のとおりであります。

業務システム最適化（次期申請・審査システム）の実施
に係るシステム設計・開発業務 819,000,000 円

IV. 重要な後発事象

該当事項はありません。